

平成28年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	静岡県		市町村類型	IV-2		指定団体等の指定状況		区分	平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分	平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)																																																												
						財政健全化等	×																																																																		
市町村名	磐田市		地方交付税種地	1-4		財源超過	×	歳入総額	62,785,326	65,900,383	実質収支比率	1.7	5.3																																																												
						首都	×	歳出総額	62,037,566	63,534,499	経常収支比率	87.2	85.5																																																												
						近畿	×	歳入歳出差引	747,760	2,365,884	(※1)	(93.1)	(91.4)																																																												
						中部	○	翌年度に繰越すべき財源	95,261	239,329	標準財政規模	39,430,613	39,781,338																																																												
人口	27年国調(人)	167,210	産業構造(※5)		低開発	×	実質収支	652,499	2,126,555	財政力指数	0.86	0.86																																																													
	22年国調(人)	168,625			過疎	×	単年度収支	-1,474,056	87,737	公債費負担比率	15.4	15.7																																																													
	増減率(%)	-0.8			山振	×	積立金	36,863	292,174	健全化判断比率	-	-																																																													
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)	170,419	第1次	27年国調	4,136	低開発	×	積立金取崩し額	1,957,800	1,517,434	実質赤字比率	-	-																																																												
	うち日本人(人)	163,941		22年国調	4,9	指数表選定	○	実質単年度収支	-3,394,993	-1,129,423	連結実質赤字比率	-	-																																																												
	28.01.01(人)	170,559	第2次	4.1				基準財政収入額	24,026,129	24,333,863	資金不足比率(※4)																																																														
	うち日本人(人)	164,383		33,918	35,343			基準財政需要額	28,383,901	27,986,829																																																															
	増減率(%)	-0.1		41.2	41.8			標準税収入額等	30,715,000	31,117,743																																																															
	うち日本人(%)	-0.3	第3次	45.035	45.129			経常経費充当一般財源等	34,146,793	33,656,777																																																															
面積(km ²)	163.45	54.7		53.3			歳入一般財源等	44,461,652	44,791,794																																																																
人口密度(人/km ²)	1,023							地方債現在高	52,420,274	54,774,168																																																															
世帯数(世帯)	61,346							うち公的資金	41,781,885	42,825,558																																																															
職員状況																																																																									
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債負担行為額(支出予定額)	9,330,476	9,700,721																																																														
	市区町村長	1	9,600		一般職員	963	3,080,637	3,199	収益事業収入	-	-																																																														
	副市区町村長	1	7,800		うち消防職員	204	605,064	2,966	土地開発基金現在高	-	-																																																														
	教育長	1	7,100		うち技能労務職員	65	191,425	2,945	積立金現在高	7,619,365	8,440,302																																																														
	議会議長	1	5,200		教育公務員	109	341,814	3,136	減債基金	-	18,408																																																														
	議会副議長	1	4,700		臨時職員	-	-	-	その他特定目的基金	9,248,705	5,865,317																																																														
	議会議員	24	4,300		合計	1,072	3,422,451	3,193																																																																	
					ラスパイレス指数				97.8																																																																
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>項番</td> <td>項番</td> <td>項番</td> <td>項番</td> <td>項番</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(2) 国民健康保険事業特別会計</td> <td>(6) 水道事業会計</td> <td>(8) 農業集落排水事業特別会計</td> <td>(10) 養護老人ホームとよおか管理組合</td> <td>(18) 磐田市勤労者福祉サービスセンター</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(3) 介護保険事業特別会計</td> <td>(7) 病院事業会計</td> <td>(9) 公共下水道事業特別会計</td> <td>(11) 太田川原谷川治水水防組合</td> <td>(19) 磐田原総合開発</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(4) 後期高齢者医療事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(12) 浅羽地域湛水防除施設組合</td> <td>(20) 磐田市土地開発公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(5) 駐車場事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(13) 中遠広域事務組合</td> <td>(21) 竜洋環境創造</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 中東遠看護専門学校組合</td> <td>(22) とよおか採れたて元気むら</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 静岡県後期高齢者医療広域連合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 静岡地方税滞納整理機構</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 静岡県後期高齢者医療広域連合(事業会計分)</td> <td></td> </tr> </table>														一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	項番	項番	項番	項番	項番	(1) 一般会計	(2) 国民健康保険事業特別会計	(6) 水道事業会計	(8) 農業集落排水事業特別会計	(10) 養護老人ホームとよおか管理組合	(18) 磐田市勤労者福祉サービスセンター		(3) 介護保険事業特別会計	(7) 病院事業会計	(9) 公共下水道事業特別会計	(11) 太田川原谷川治水水防組合	(19) 磐田原総合開発		(4) 後期高齢者医療事業特別会計			(12) 浅羽地域湛水防除施設組合	(20) 磐田市土地開発公社		(5) 駐車場事業特別会計			(13) 中遠広域事務組合	(21) 竜洋環境創造					(14) 中東遠看護専門学校組合	(22) とよおか採れたて元気むら					(15) 静岡県後期高齢者医療広域連合						(16) 静岡地方税滞納整理機構						(17) 静岡県後期高齢者医療広域連合(事業会計分)	
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																				
項番	項番	項番	項番	項番	項番																																																																				
(1) 一般会計	(2) 国民健康保険事業特別会計	(6) 水道事業会計	(8) 農業集落排水事業特別会計	(10) 養護老人ホームとよおか管理組合	(18) 磐田市勤労者福祉サービスセンター																																																																				
	(3) 介護保険事業特別会計	(7) 病院事業会計	(9) 公共下水道事業特別会計	(11) 太田川原谷川治水水防組合	(19) 磐田原総合開発																																																																				
	(4) 後期高齢者医療事業特別会計			(12) 浅羽地域湛水防除施設組合	(20) 磐田市土地開発公社																																																																				
	(5) 駐車場事業特別会計			(13) 中遠広域事務組合	(21) 竜洋環境創造																																																																				
				(14) 中東遠看護専門学校組合	(22) とよおか採れたて元気むら																																																																				
				(15) 静岡県後期高齢者医療広域連合																																																																					
				(16) 静岡地方税滞納整理機構																																																																					
				(17) 静岡県後期高齢者医療広域連合(事業会計分)																																																																					

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	27,382,401	43.6	25,931,172	70.7	普通税	25,928,222	94.7	-	
地方譲与税	675,960	1.1	675,960	1.8	法定普通税	25,928,222	94.7	-	
利子割交付金	27,529	0.0	27,529	0.1	市町村民税	11,649,737	42.5	-	
配当割交付金	82,214	0.1	82,214	0.2	個人均等割	314,616	1.1	-	
株式等譲渡所得割交付金	62,585	0.1	62,585	0.2	所得割	8,980,799	32.8	-	
地方消費税交付金	3,128,302	5.0	3,128,302	8.5	法人均等割	439,680	1.6	-	
ゴルフ場利用税交付金	38,927	0.1	38,927	0.1	法人税割	1,914,642	7.0	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	12,784,324	46.7	-	
自動車取得税交付金	183,746	0.3	183,746	0.5	うち純固定資産税	12,764,247	46.6	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	472,345	1.7	-	
地方特例交付金	124,843	0.2	124,843	0.3	市町村たばこ税	1,021,816	3.7	-	
地方交付税	6,885,209	11.0	6,245,563	17.0	鉦産税	-	-	-	
普通交付税	6,245,563	9.9	6,245,563	17.0	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	639,646	1.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	1,454,179	5.3	-	
(一般財源計)	38,591,716	61.5	36,500,841	99.5	法定目的税	1,454,179	5.3	-	
交通安全対策特別交付金	39,852	0.1	39,852	0.1	入湯税	2,950	0.0	-	
分担金・負担金	718,974	1.1	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	735,972	1.2	115,767	0.3	都市計画税	1,451,229	5.3	-	
手数料	325,261	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	6,996,531	11.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	3,100,890	4.9	-	-	合計	27,382,401	100.0	-	
財産収入	172,310	0.3	22,468	0.1					
寄附金	1,136,824	1.8	-	-					
繰入金	2,336,697	3.7	-	-					
繰越金	1,265,884	2.0	-	-					
諸収入	3,238,365	5.2	2,478	0.0					
地方債	4,126,050	6.6	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	2,470,050	3.9	-	-					
歳入合計	62,785,326	100.0	36,681,406	100.0					

区分		平成28年度		平成27年度	
徴収率 (%)	合計	99.2	96.4	99.0	95.6
	市町村民税	99.0	95.4	98.8	94.7
	純固定資産税	99.3	97.0	99.1	96.2

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	9,519,734	実質収支	663,554
下水道	3,075,042	再差引収支	58,714
病院	1,463,003	加入世帯数(世帯)	23,949
上水道	152,100	被保険者数(人)	40,563
駐車場整備	60,000	被保険者	92
国民健康保険	1,457,083	1人当り	92
その他	3,312,506	保険税(料)収入額	295
		国庫支出金	92
		保険給付費	295

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	319,336	0.5	-	319,328	
総務費	9,140,535	14.7	494,150	7,978,782	
民生費	19,107,959	30.8	404,583	9,357,628	
衛生費	4,941,646	8.0	225,382	4,363,398	
労働費	1,842,746	3.0	13,873	88,258	
農林水産業費	1,186,648	1.9	505,417	973,133	
商工費	810,058	1.3	307,809	720,317	
土木費	7,580,131	12.2	2,992,560	5,648,434	
消防費	3,701,113	6.0	869,730	2,220,743	
教育費	6,470,121	10.4	424,157	5,181,762	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	6,937,273	11.2	-	6,862,109	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	62,037,566	100.0	6,237,661	43,713,892	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	28,094,663	45.3	19,575,698	19,311,572	49.3
人件費	9,893,496	15.9	9,048,923	8,920,864	22.8
うち職員給	7,087,639	11.4	6,259,366	-	-
扶助費	11,263,894	18.2	3,664,666	3,528,599	9.0
公債費	6,937,273	11.2	6,862,109	6,862,109	17.5
元利償還金	6,937,034	11.2	6,861,870	6,861,870	17.5
うち元金	6,479,944	10.4	6,418,478	6,418,478	16.4
うち利子	457,090	0.7	443,392	443,392	1.1
一時借入金利子	239	0.0	239	239	0.0
その他の経費	27,705,242	44.7	21,441,903	14,835,221	37.9
物件費	9,088,087	14.6	6,966,326	5,566,193	14.2
維持補修費	840,560	1.4	784,609	681,359	1.7
補助費等	3,435,230	5.5	3,062,073	2,176,774	5.6
うち一部事務組合負担金	567,911	0.9	567,911	567,911	1.5
繰出金	7,904,631	12.7	7,067,970	6,410,895	16.4
積立金	3,675,056	5.9	2,551,733	-	-
投資・出資金・貸付金	2,761,678	4.5	1,009,192	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	6,237,661	10.1	2,696,291	-	-
うち人件費	396,397	0.6	394,522	-	-
普通建設事業費	6,237,661	10.1	2,696,291	-	-
うち補助	2,411,840	3.9	312,847	-	-
うち単独	3,681,102	5.9	2,366,525	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	62,037,566	100.0	43,713,892	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成28年度 静岡県静岡市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	62,900	62,152	748	652	2,265	52,420	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	62,785	62,038	748	652		52,420	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計	20,025	19,362	664	664	1,777	-	-	-	
2 介護保険事業特別会計	11,917	11,248	670	670	1,614	-	-	-	
3 後期高齢者医療事業特別会計	1,580	1,575	5	5	332	-	-	-	
4 駐車場事業特別会計	82	81	1	1	60	567	567	-	
5 水道事業会計	2,570	2,397	173	1,572	152	7,485	-	-	法適用企業
6 病院事業会計	15,272	16,172	▲901	1,945	1,463	12,944	8,018	-	法適用企業
7 農業集落排水事業特別会計	181	170	11	11	132	1,089	965	-	法非適用企業
8 公共下水道事業特別会計	6,485	6,301	184	184	2,943	35,260	26,163	-	法非適用企業
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				5,051		57,346	35,713		

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 養護老人ホームとよおか管理組合	120	118	2	2	-	-	-	
2 太田川原谷川治水水防組合	7	6	1	1	-	-	-	
3 浅羽地域湛水防除施設組合	24	14	10	10	-	-	-	
4 中遠広域事務組合	876	822	54	54	40	1,349	726	
5 中東遠看護専門学校組合	399	386	13	13	46	-	-	
6 静岡県後期高齢者医療広域連合	2,628	2,617	11	11	-	-	-	
7 静岡地方税滞納整理機構	303	297	6	6	4	-	-	
8 静岡県後期高齢者医療広域連合(事業会計分)	398,650	388,493	10,157	10,157	2,501	-	-	
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				10,254		1,349	726	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 磐田市勤労者福祉サービスセンター	▲3	152	100	8	-	-	-	-	
2 磐田原総合開発	▲81	▲1,886	818	-	2,037	-	354	182	
3 磐田市土地開発公社	▲0	6	3	-	-	-	-	-	
4 竜洋環境創造	3	121	15	-	-	-	-	-	
5 とよおか採れたて元気むら	4	114	6	-	-	-	-	-	
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等			943	8	2,037	-	354	182	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

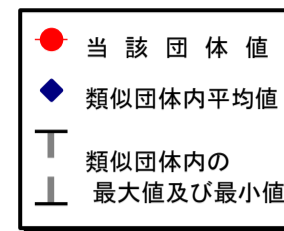
実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比
元利償還金	7,366,168	7,079,328	6,937,034	21.6	将来負担額	56,110,114	54,774,168	52,420,274	163.0
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	996,727	925,259	831,712	2.6
繰上償還金	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	37,295,290	38,194,918	35,713,379	111.0
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	公営企業債等繰入見込額	1,009,218	872,839	725,962	2.3
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	2,978,000	3,316,146	3,085,230	9.6	組合等負担等見込額	10,534,421	10,096,689	9,959,110	31.0
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	171,404	173,646	173,892	0.5	退職手当負担見込額	116,992	116,992	181,750	0.6
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	170,097	163,861	166,794	0.5	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
一時借入金の利子	-	-	-	-	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-
合計	(A) 10,685,669	10,732,981	10,362,950		連結実質赤字額	-	-	-	-
内訳					組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	合計	(E) 106,062,762	104,980,865	99,832,187	
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	充当可能財源等	11,792,628	13,184,377	15,896,527	49.4
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	充当可能特定繰入	11,173,599	12,307,116	11,720,277	36.4
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	基準財政需要額算入見込額	71,979,736	72,195,925	69,738,062	216.8
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	53,932	51,325	57,203	0.2	合計	(F) 94,945,963	97,687,418	97,354,866	
損失補償・債務保証の履行に係るもの	27,312	23,683	20,739						

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成28年度

静岡県磐田市

人口	170,419	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	163,941	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	163.45	km ²	実質公債費比率	6.3	%
歳入総額	62,785,326	千円	将来負担比率	7.7	%
歳出総額	62,037,566	千円			
実質収支	652,499	千円	市町村類型	H24 IV-O H25 IV-O H26 IV-O	
標準財政規模	39,430,613	千円	(年度毎)	H27 IV-2 H28 IV-2	
地方債現在高	52,420,274	千円			

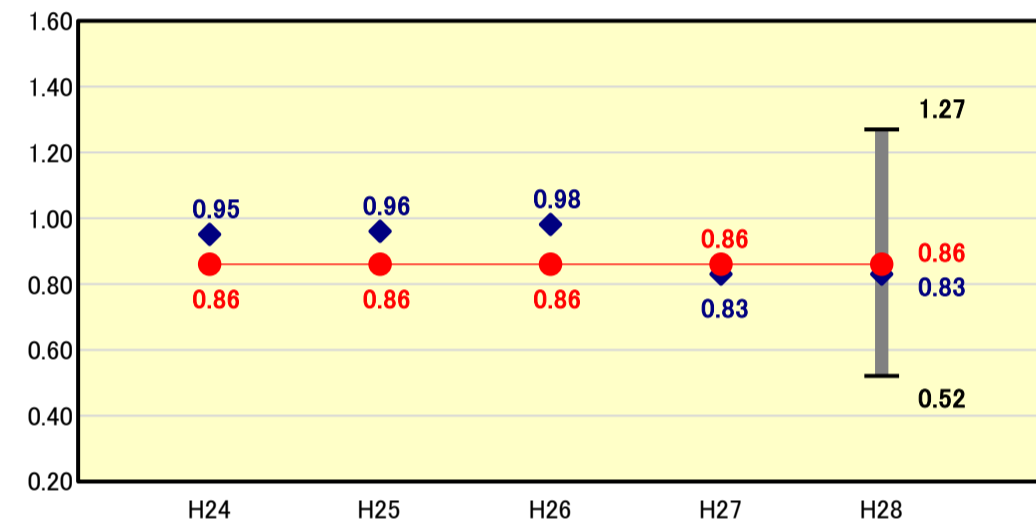


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

財政力指数 [0.86]

類似団体内順位 9/17 全国平均 0.50 静岡県平均 0.80

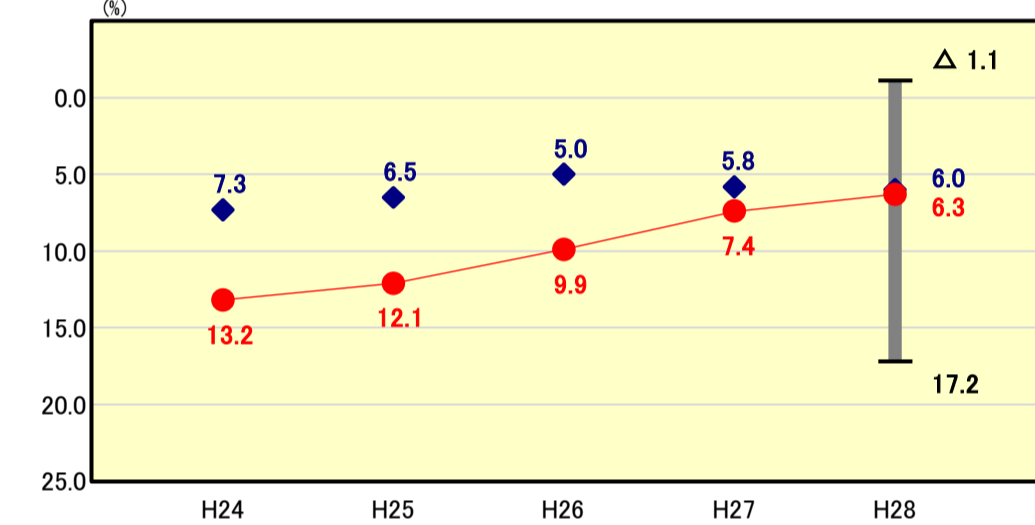


財政力指数の分析欄
 類似団体内平均及び県平均をわずかに上回ったものの、産業構造が輸送機器を中心とした製造業に偏っていることから、リーマンショックやその後の円高基調による企業の海外移転等により法人税等が低迷しており、近年は横ばいの傾向が続いている。
 既存産業の活性化や創業・新産業の創出などに取り組むことで歳入確保に取り組むほか、引き続き行財政改革による財政基盤の強化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [6.3%]

類似団体内順位 11/17 全国平均 6.9 静岡県平均 7.2

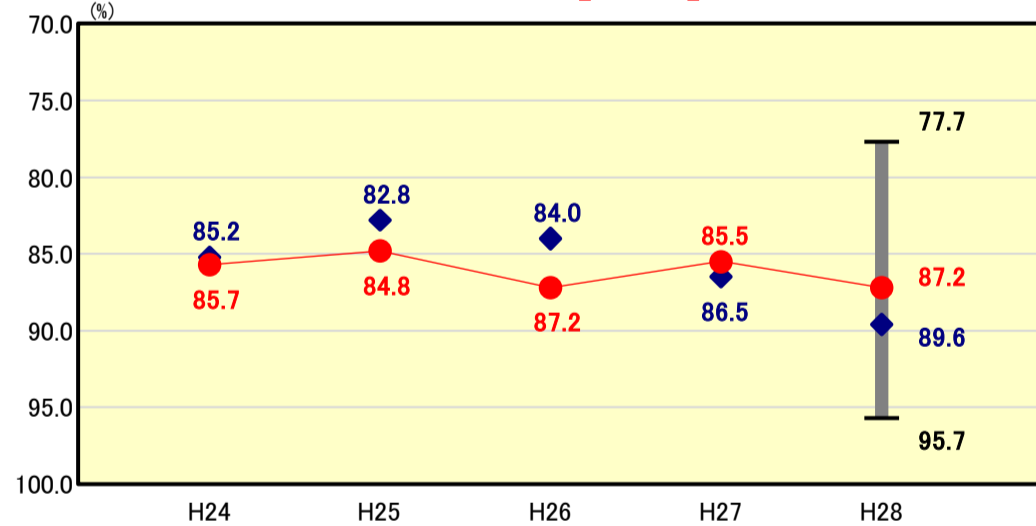


実質公債費比率の分析欄
 近年の全体的な起債抑制の取り組みの成果により、元利償還金及び準元利償還金のいずれも減となり、全国平均及び県平均を下回る比率となった。
 今後についても、大規模事業の本格化が控えているところではあるが、中期財政見通しの目標値である平成33年度末の全会計の地方債残高1000億以下の達成に向けた健全な財政運営を行っていくことで、比率の抑制に努めていく。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [87.2%]

類似団体内順位 3/17 全国平均 92.5 静岡県平均 88.8

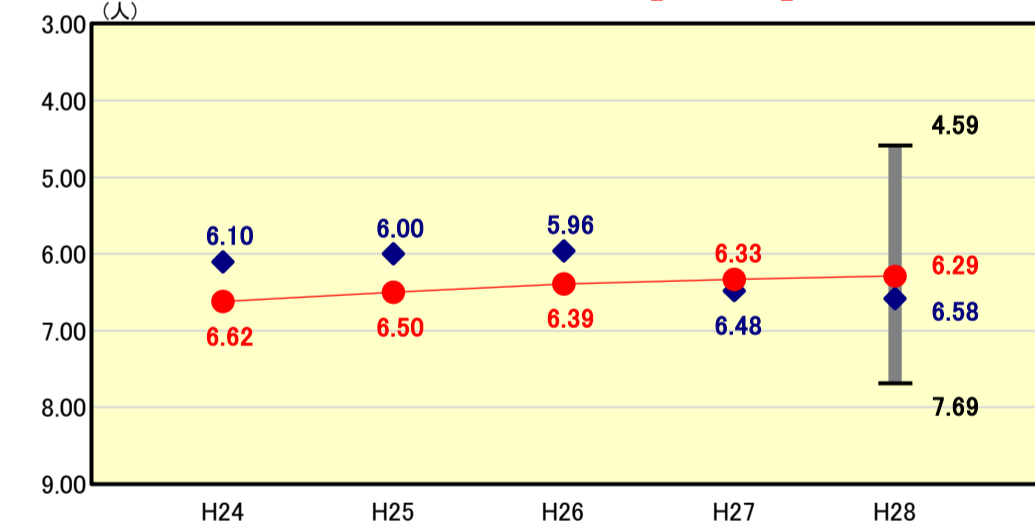


経常収支比率の分析欄
 類似団体内平均及び県平均をやや上回ったものの、法人税率引き下げの影響に加え、地方消費税交付金の減少によって歳入が減少し、公債費は減少したものの子育て支援への扶助費が増加したことなどから、前年度比1.7ポイントの増となった。
 今後も扶助費の増加は避けられない見通しであり、合併算定替による普通交付税の減額が見込まれていることから、本市の中期財政見通しの目標値である平成33年度末90%以下の達成に向け、経常経費の削減等行財政改革に取り組んでいく。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.29人]

類似団体内順位 6/17 全国平均 7.90 静岡県平均 8.20

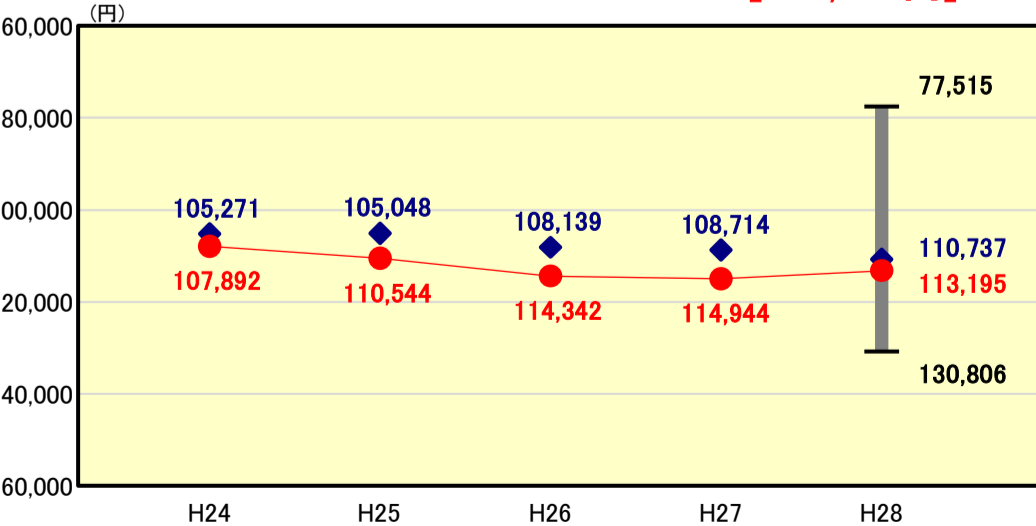


人口千人当たり職員数の分析欄
 平成17年4月の5市町村合併以降、行財政改革大綱及び平成27年度までの第2次定員適正化計画に基づき、人件費の抑制及び徹底的なスリム化を図り、消防及び病院を除く「一般部門正規職員数1,000人体制」を実現した(H17.4.1現在1,265人⇒H27.4.1現在979人)。
 今後は、平成33年度までの「磐田市職員配置方針」に基づき、正規職員の一定の上限となる指標を1,000人と設定し、強化すべき部門と更なるスリム化を目指す部門を明確にし、職員体制のさらなる充実を図っていく。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [113,195円]

類似団体内順位 10/17 全国平均 123,135 静岡県平均 114,843

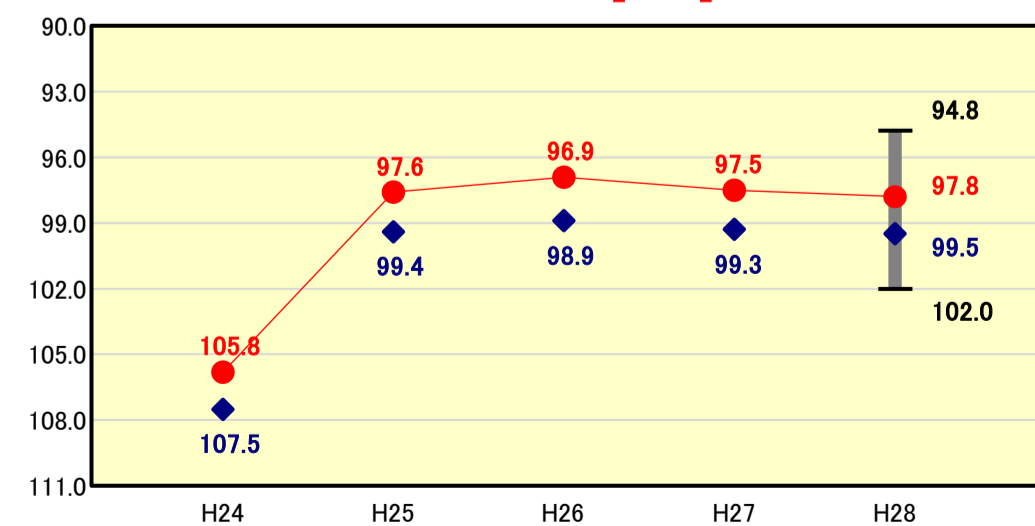


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 全体としては微減となったが、国勢調査の終了に伴う人件費の減や、教育費や消防費における一時的な需用費の減による物件費の減などが重なったことによるものである。
 人件費については、第2次定員適正化計画の目標である「一般部門正規職員1000人体制」を維持しつつ、業務の民間委託化によるコスト削減等にも取り組む。また、維持補修費については、公共施設の老朽化が進む中、将来的な負担を軽減するため、総量や規模の適正化に向けた長寿命化や配置の見直しを見据えながら、効果的・効率的に投資を行う。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [97.8]

類似団体内順位 2/17 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4



ラスパイレス指数の分析欄
 給与改定については、人事院勧告に基づき、国家公務員の改定に準じて実施している。平成28年度は平成27年度に引き続き増額改定となった。従来から、人件費管理及び昇給・昇格管理は適正に行っており、この結果として、ラスパイレス指数は全国平均より低く、類似団体内でも低い水準となっている。

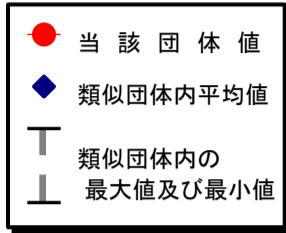
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

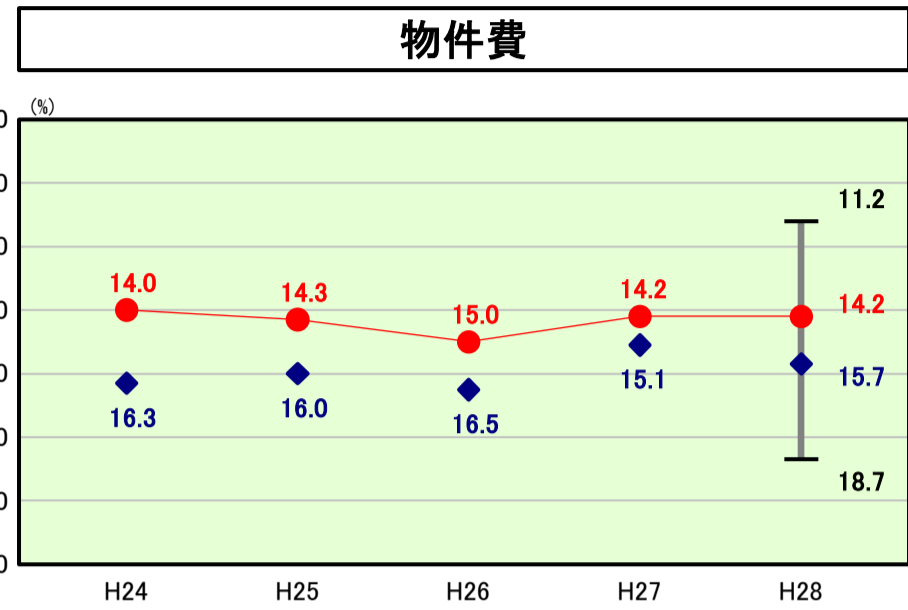
静岡県磐田市

経常収支比率の分析

人口	170,419	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	163,941	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	163.45	km ²	実質公債費比率	6.3	%
歳入総額	62,785,326	千円	将来負担比率	7.7	%
歳出総額	62,037,566	千円	市町村類型	H24 IV-O H25 IV-O H26 IV-O	
実質収支	652,499	千円	(年度毎)	H27 IV-2 H28 IV-2	
標準財政規模	39,430,613	千円			
地方債現在高	52,420,274	千円			

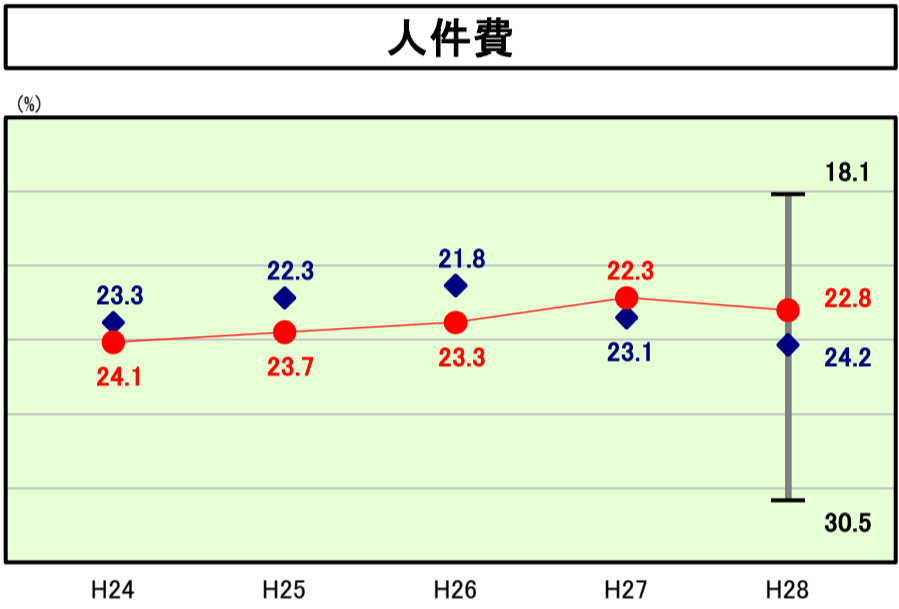


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



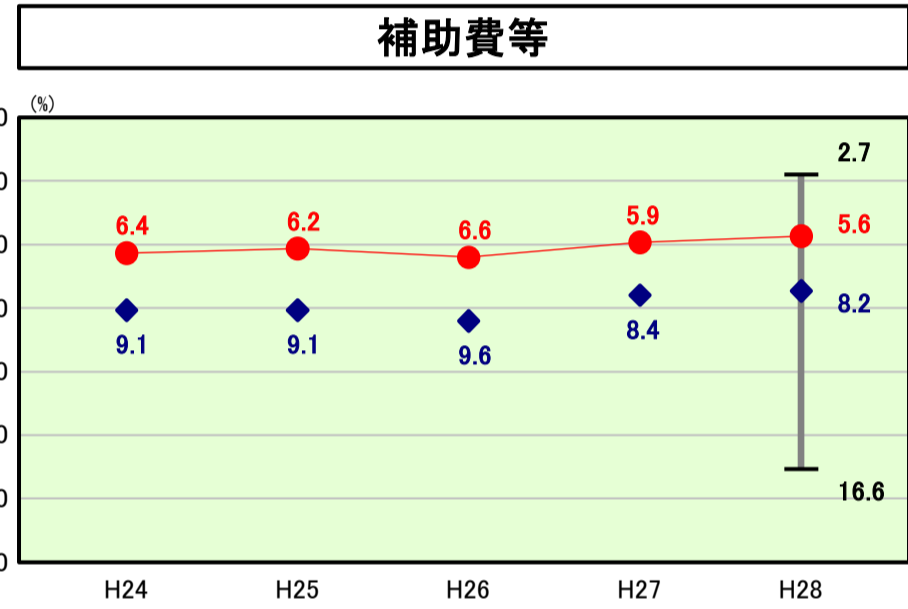
類似団体内順位 5/17 全国平均 14.8 静岡県平均 15.6

物件費の分析欄
 行財政改革を推進する中で事務事業の継続的な見直しを行っており、経常的経費の適正化に努めていることで類似団体内及び全国、県平均より低い比率を維持している。
 民間委託等による増要因も考えられるが、今後も継続的に経常経費の精査を進め、コストの低減に取り組んでいく。



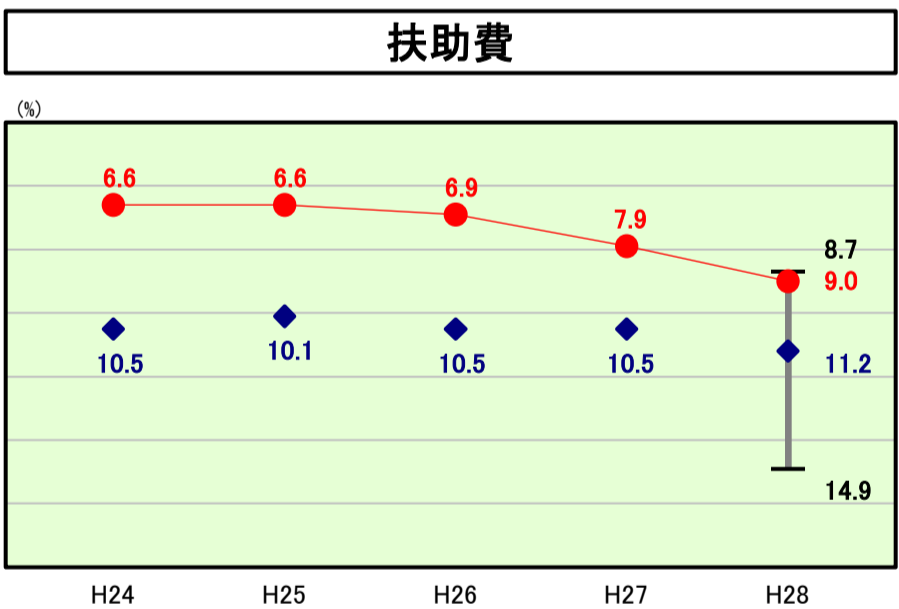
類似団体内順位 7/17 全国平均 23.7 静岡県平均 22.8

人件費の分析欄
 第2次定員適正化計画に基づき、消防及び病院を除く「一般部門正規職員数1000人体制」を実現しており、人件費の抑制に努めているところである。単年度では退職手当の増加に伴い数値が増加したものの、今後も適正な人員管理を継続しつつ、職員体制の充実を図っていく。



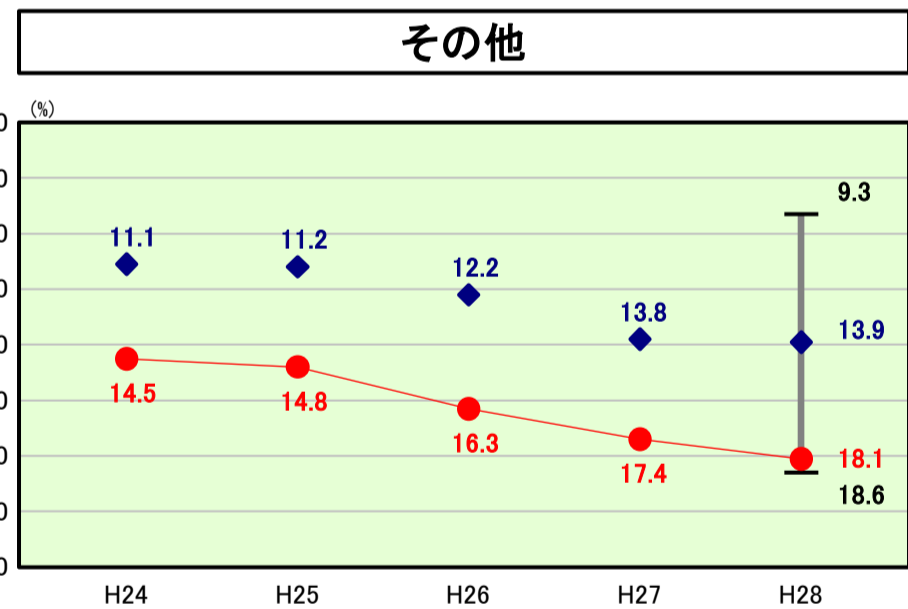
類似団体内順位 6/17 全国平均 10.4 静岡県平均 9.2

補助費等の分析欄
 行財政改革を推進する中で、全ての補助金及び負担金について継続的に見直しを行っていること等により、類似団体内及び全国、県平均より低い比率を維持している。
 今後も同様の取り組みを継続する中で、適正な水準を維持していく。



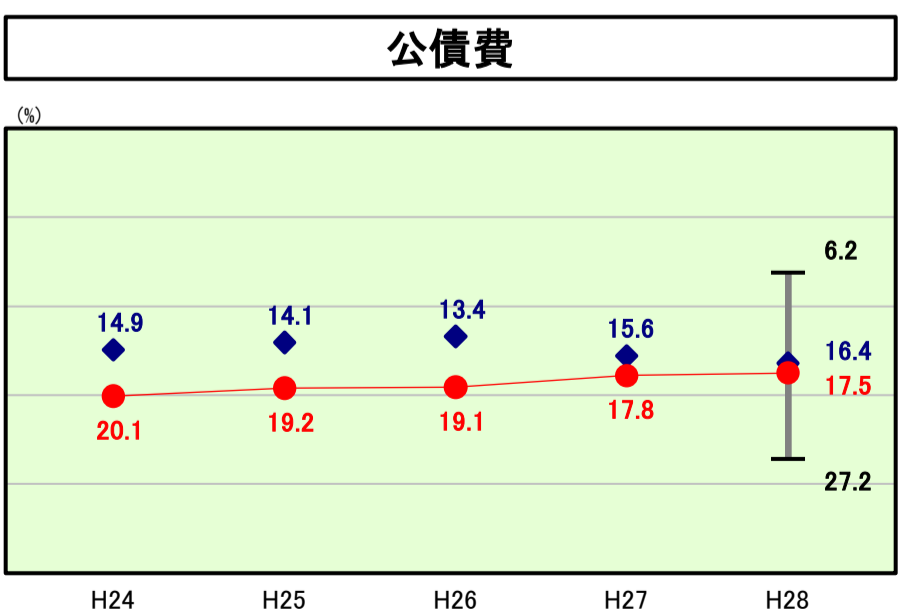
類似団体内順位 2/17 全国平均 12.4 静岡県平均 10.0

扶助費の分析欄
 類似団体内・全国・県平均より低い比率を維持しているものの、民間認可保育園等への運営費の補助や障がい者へ支援などに優先的に取り組んでいるほか、生活保護費などが増加傾向にあり、扶助費の増は避けられない情勢となっている。
 今後も同様の傾向が継続すると見込まれることから、単独事業の見直し等により、財政負担の軽減に極力努めていく。



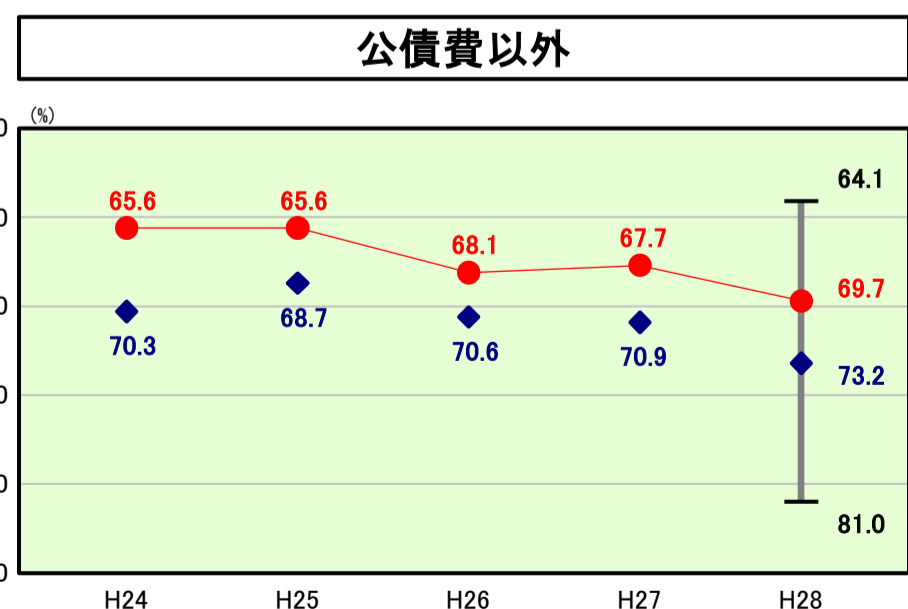
類似団体内順位 16/17 全国平均 13.5 静岡県平均 13.5

その他の分析欄
 他団体に比べ、特別会計への繰出金が多いことから、継続して高い比率となっている。繰出金の総額は前年度比で減少となったものの、経常的経費が増加したことが、数値が上昇する要因となった。
 繰出金に関しては、特別会計本来の独立採算の原則に立ち返った適正な保険料又は料金の精査、経費削減などを進めることで普通会計の負担軽減に努めていく。



類似団体内順位 11/17 全国平均 17.7 静岡県平均 17.7

公債費の分析欄
 臨時財政対策債や合併特例債等の元利償還金が高い水準で推移していることから、類似団体内平均よりも高い比率となっている。
 しかしながら、近年の全体的な起債抑制の取り組みの成果により、起債残高が年々減少していることから、今後も改善する傾向が見込まれる。



類似団体内順位 4/17 全国平均 74.8 静岡県平均 71.1

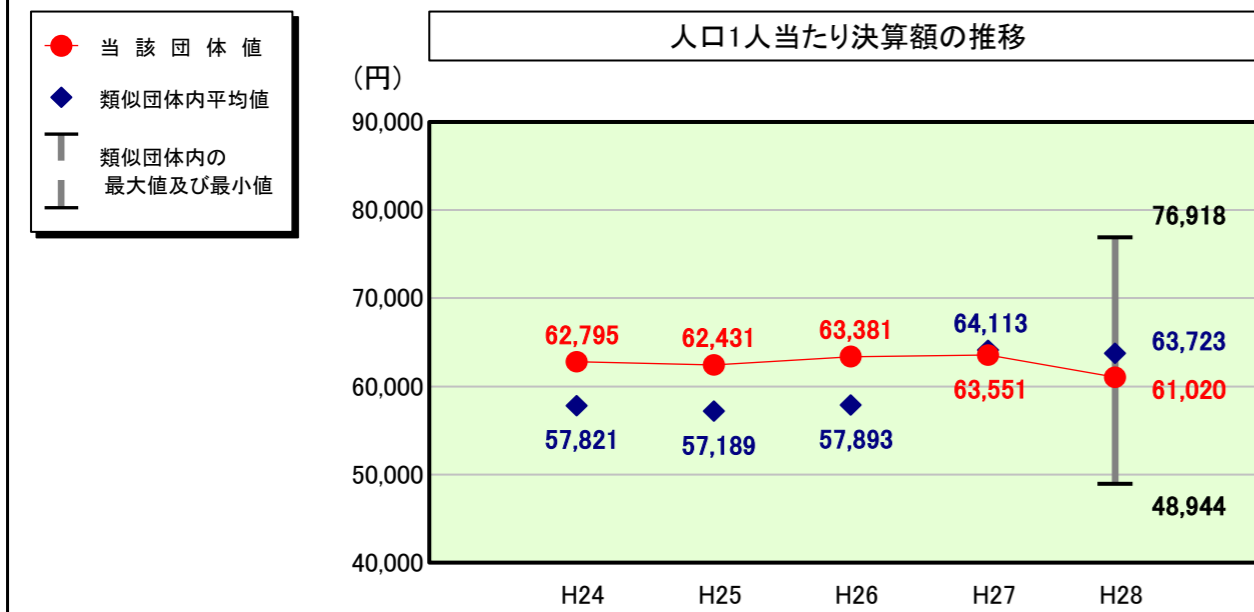
公債費以外の分析欄
 経常収支比率が相対的に低く、公債費の水準は平均的なため、結果として平均を下回る比率となっている。
 公債費としては臨時財政対策債や合併特例債の元利償還金が高い水準ではあるが、全体的な起債抑制の取り組みによって改善が見られているところであり、今後も健全な財政運営に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

静岡県磐田市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

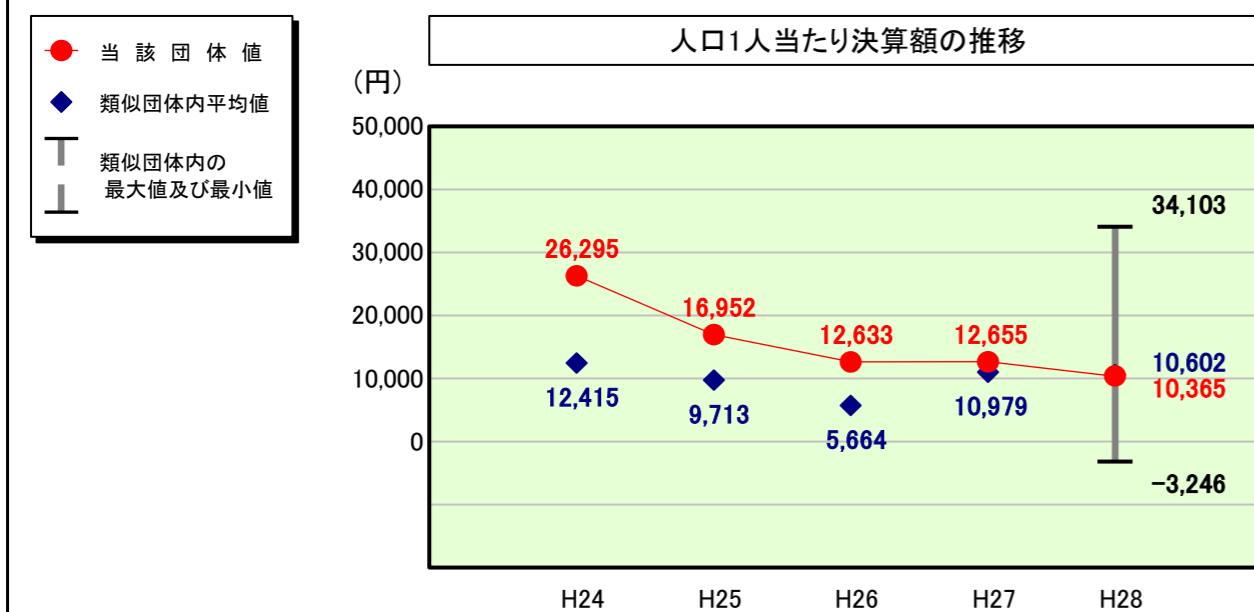
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	9,893,496	58,054	59,123	▲ 1.8
賃金(物件費)	800,043	4,695	3,893	20.6
一部事務組合負担金(補助費等)	62,331	366	2,316	▲ 84.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	170,549	1,001	531	88.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	4,006	24	1,924	▲ 98.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	396,397	2,326	1,706	36.3
▲退職金	▲ 927,900	▲ 5,445	▲ 5,771	▲ 5.6
合計	10,398,922	61,020	63,723	▲ 4.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.29	6.58	▲ 0.29
ラスパイレス指数	97.8	99.5	▲ 1.7

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

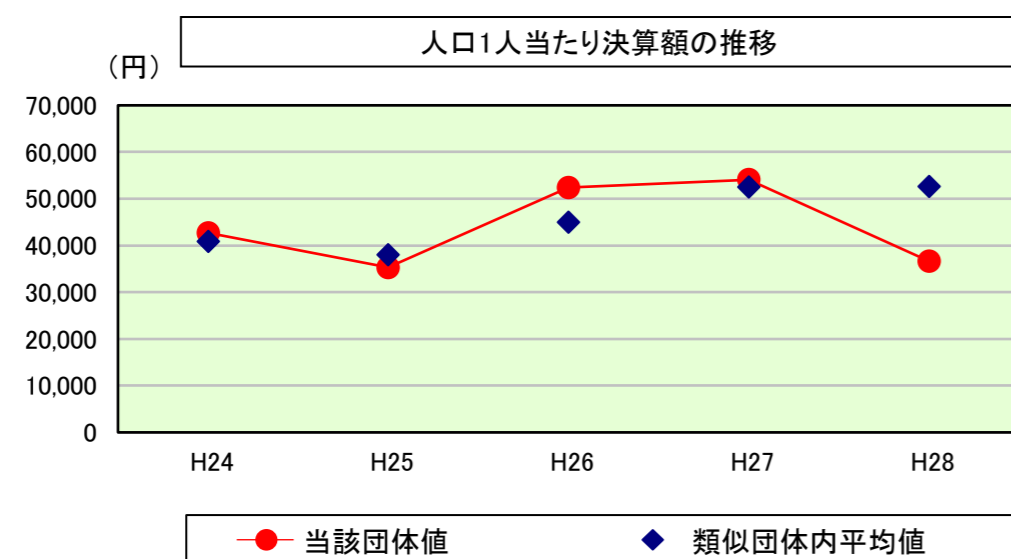


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	6,937,034	40,706	36,761	10.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	32	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	3,085,230	18,104	11,976	51.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	173,892	1,020	629	62.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	166,794	979	959	2.1
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 1,334,506	▲ 7,831	▲ 6,628	18.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 7,261,967	▲ 42,612	▲ 33,128	28.6
合計	1,766,477	10,365	10,602	▲ 2.2

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H24	7,326,067	42,708	▲ 7.5	40,826	1.8	▲ 9.3
うち単独分	4,098,772	23,894	46.7	25,381	9.5	37.2
H25	6,037,714	35,317	▲ 17.3	38,033	▲ 6.8	▲ 10.5
うち単独分	2,889,195	16,900	▲ 29.3	21,537	▲ 15.1	▲ 14.2
H26	8,935,194	52,371	48.3	44,972	18.2	30.1
うち単独分	5,230,874	30,659	81.4	26,410	22.6	58.8
H27	9,220,819	54,062	3.2	52,496	16.7	▲ 13.5
うち単独分	4,741,807	27,802	▲ 9.3	29,467	11.6	▲ 20.9
H28	6,237,661	36,602	▲ 32.3	52,619	0.2	▲ 32.5
うち単独分	3,681,102	21,600	▲ 22.3	31,149	5.7	▲ 28.0
過去5年間平均	7,551,491	44,212	▲ 1.1	45,789	6.0	▲ 7.1
うち単独分	4,128,350	24,171	13.4	26,789	6.9	6.5

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

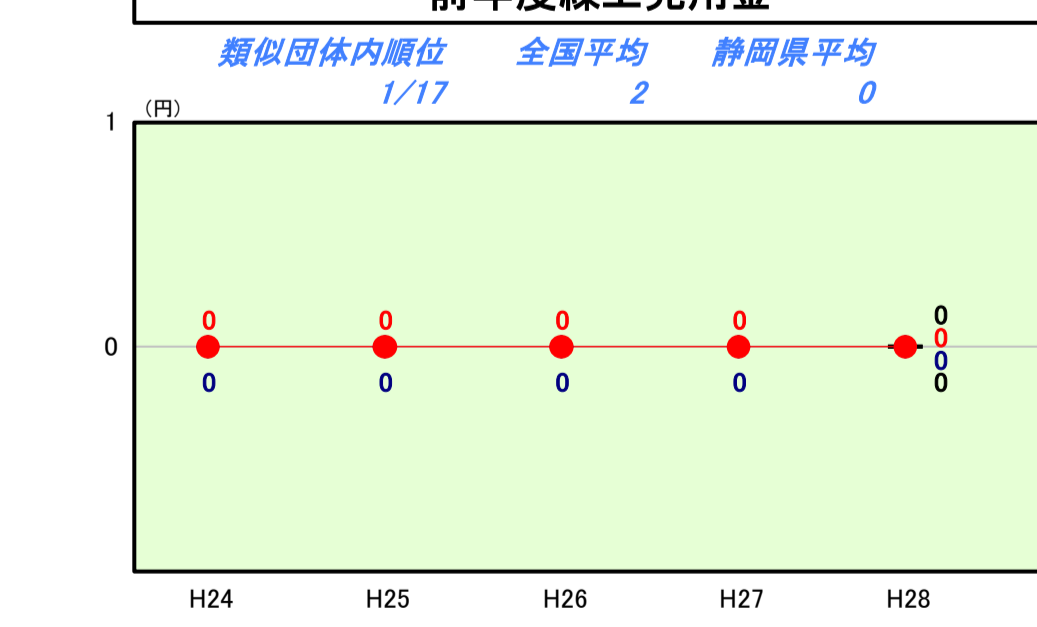
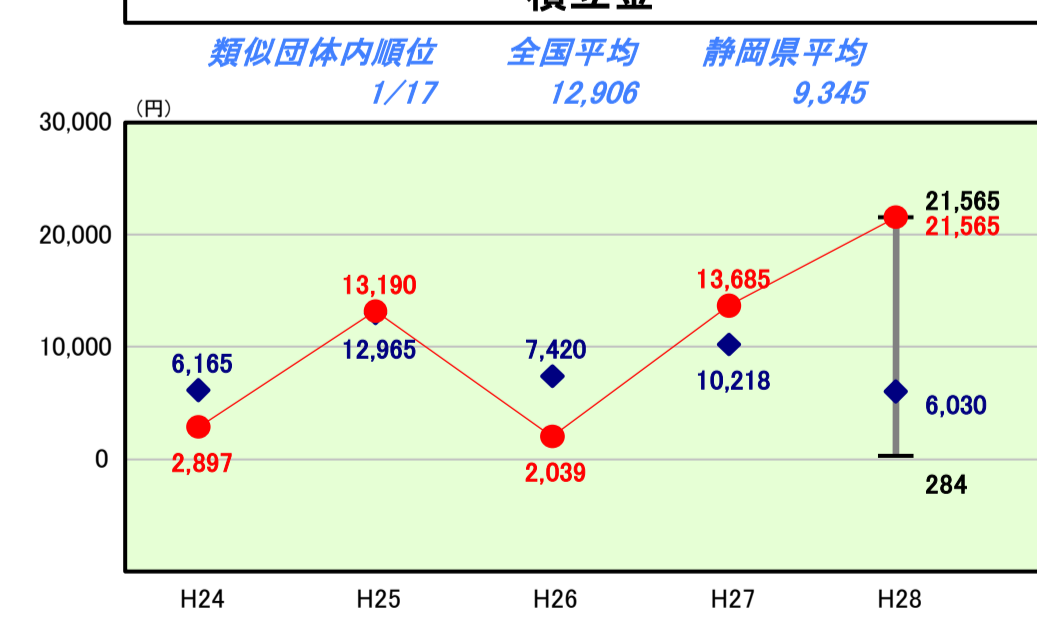
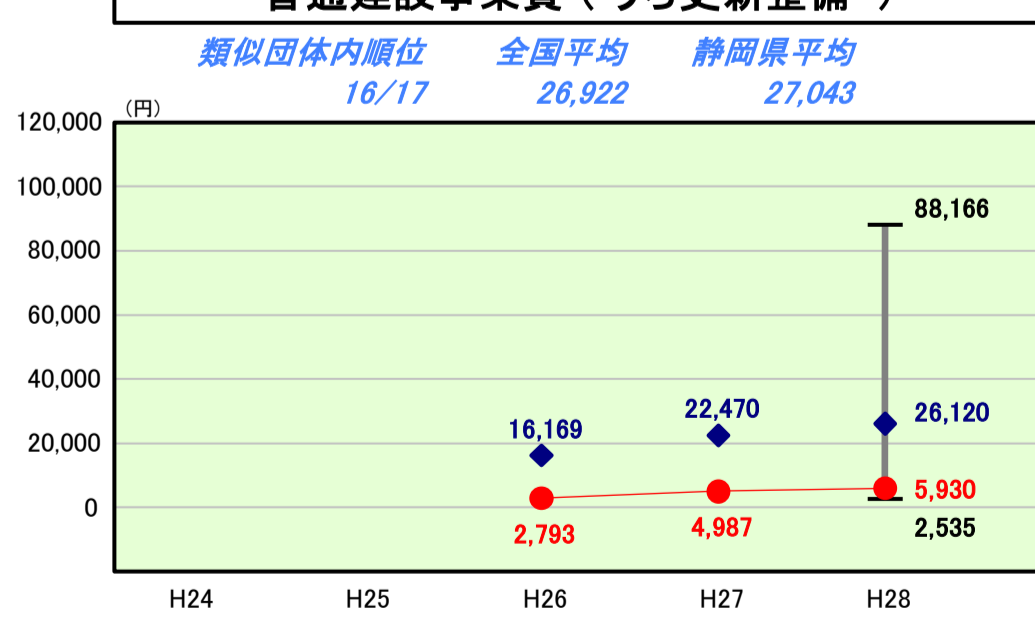
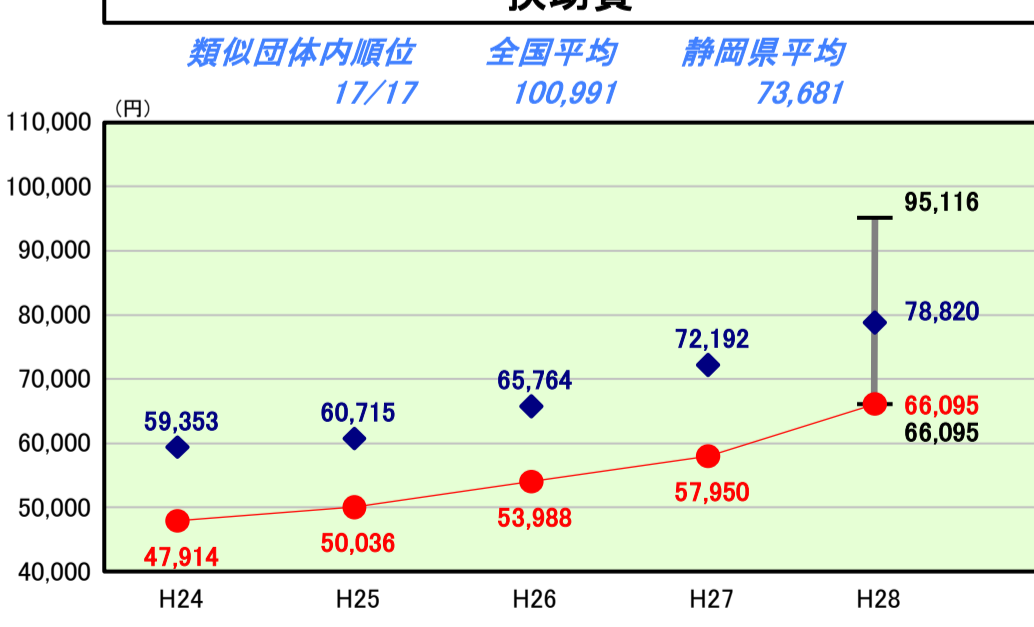
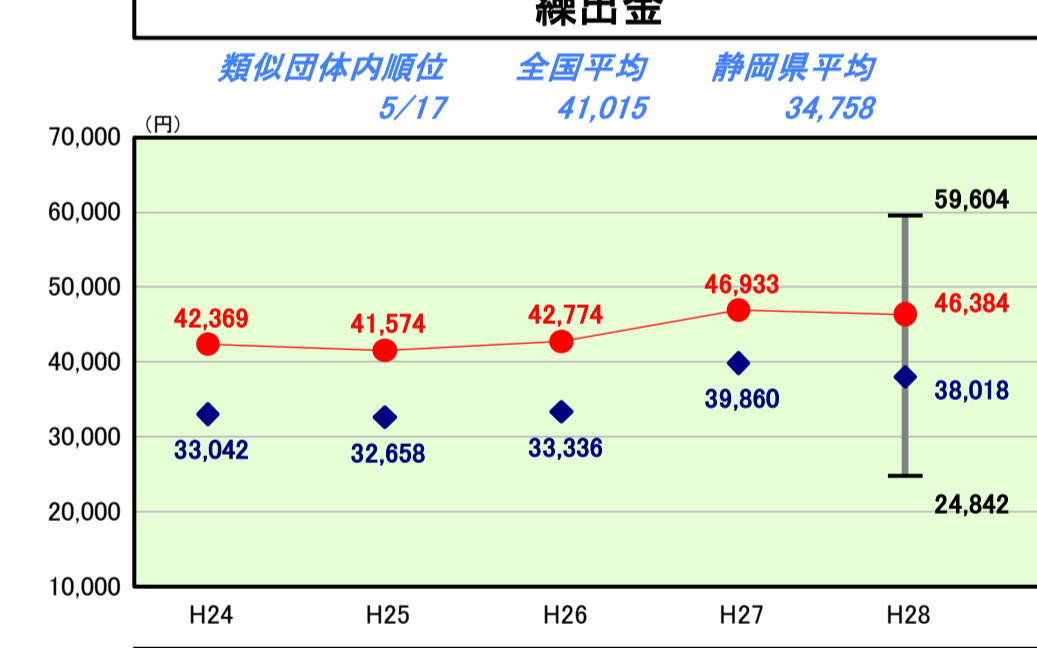
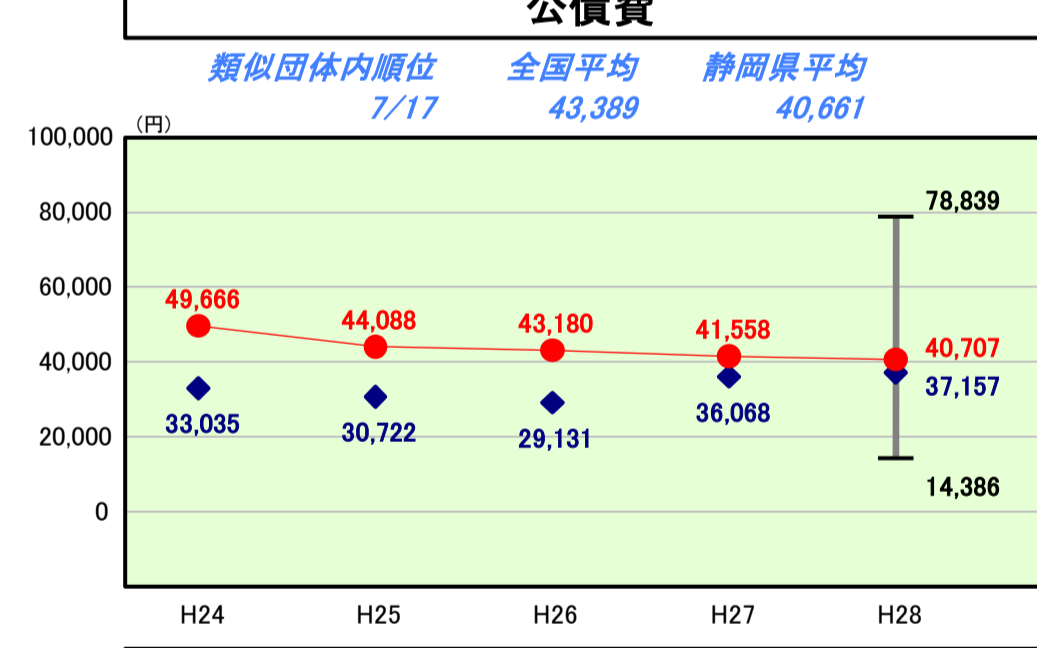
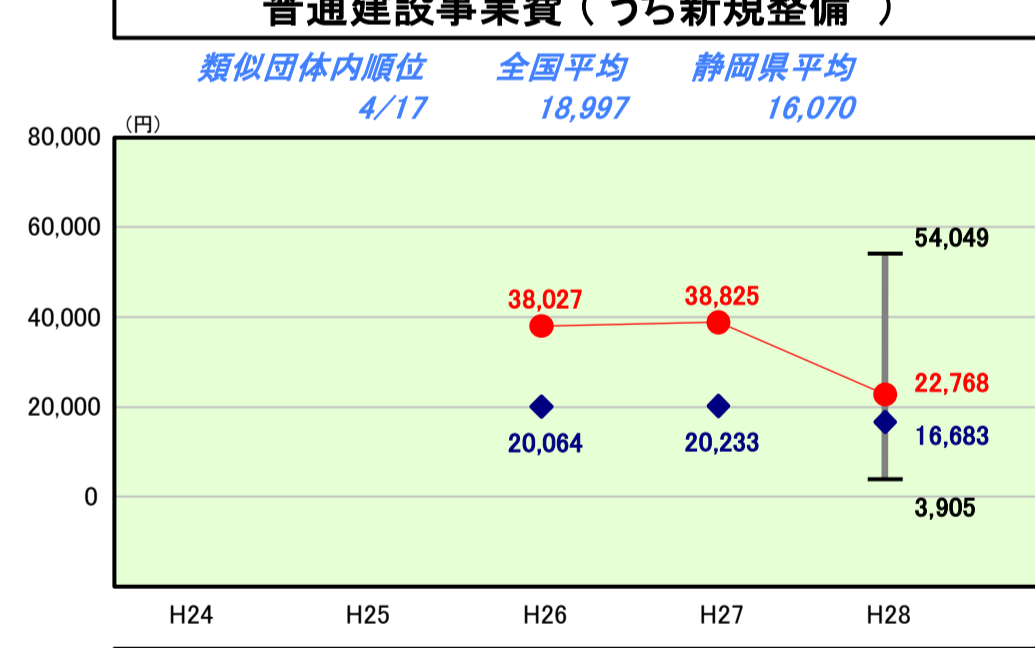
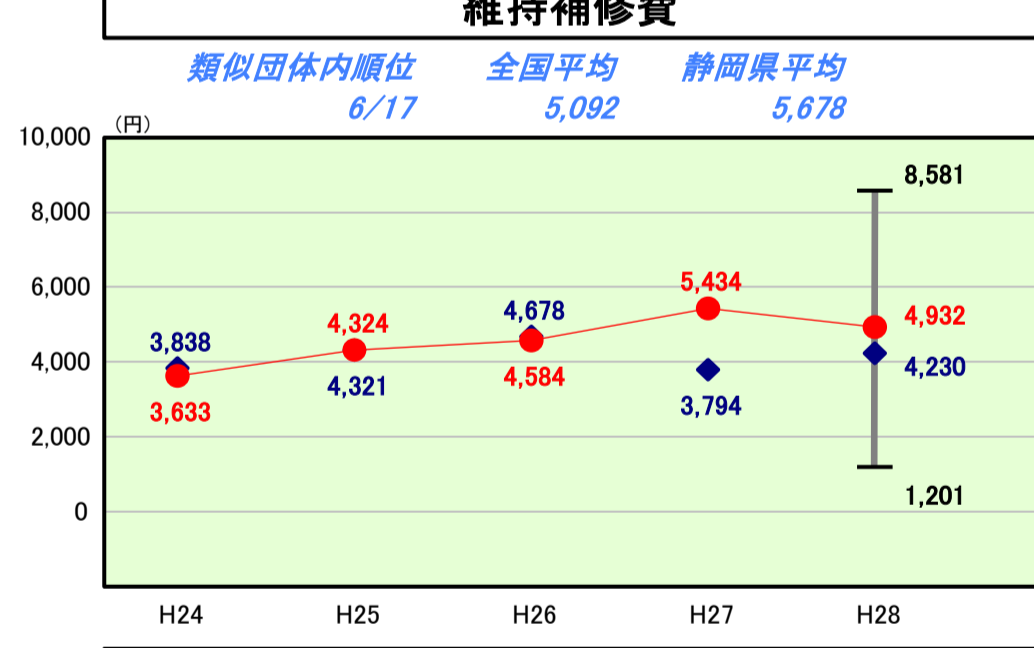
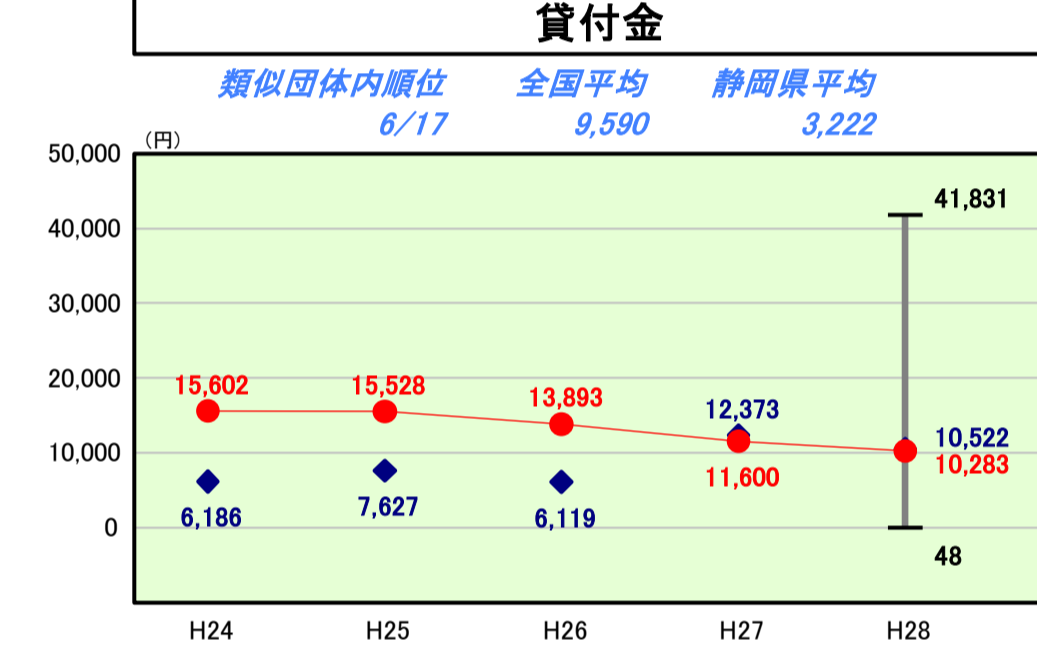
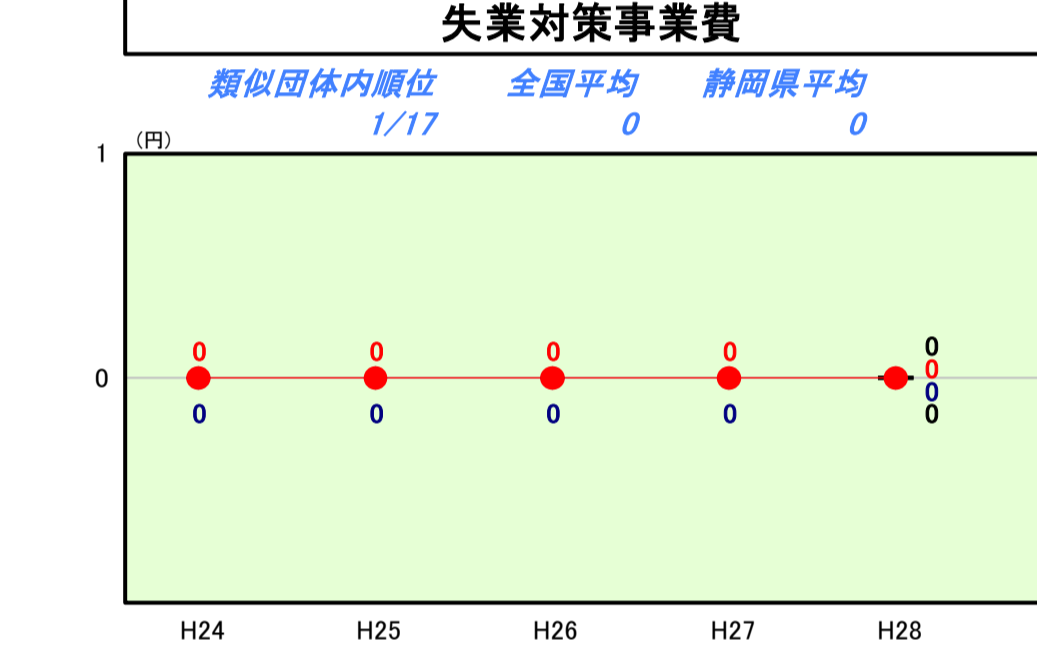
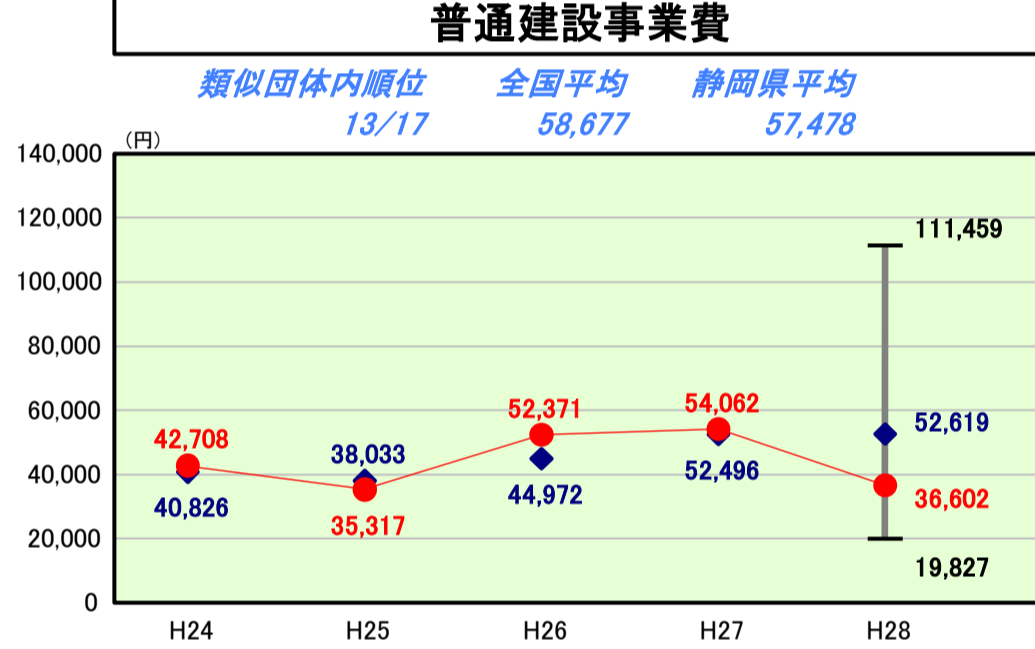
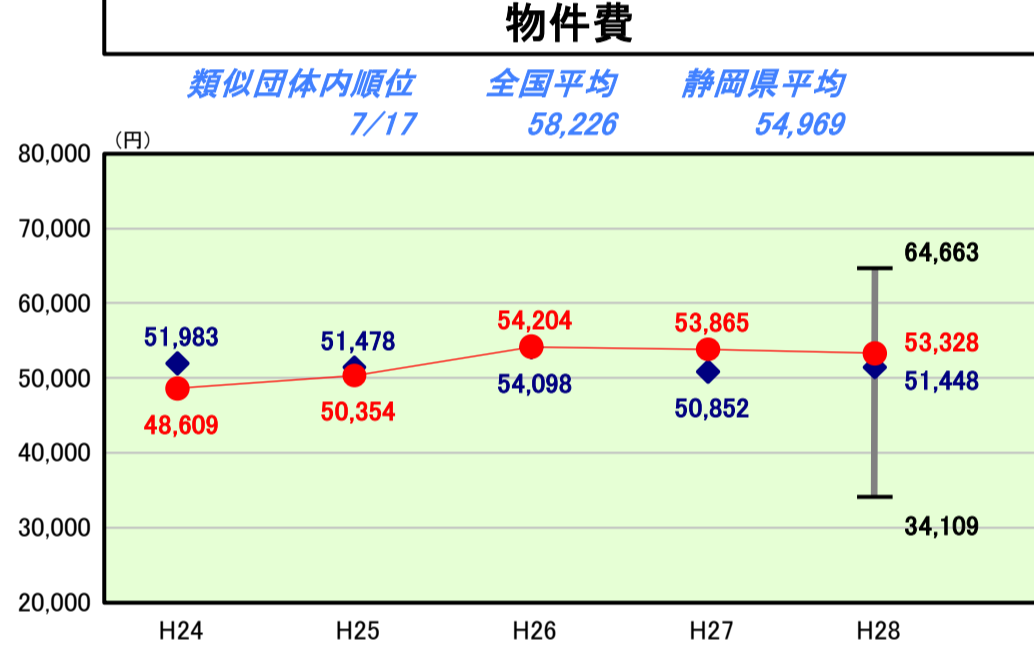
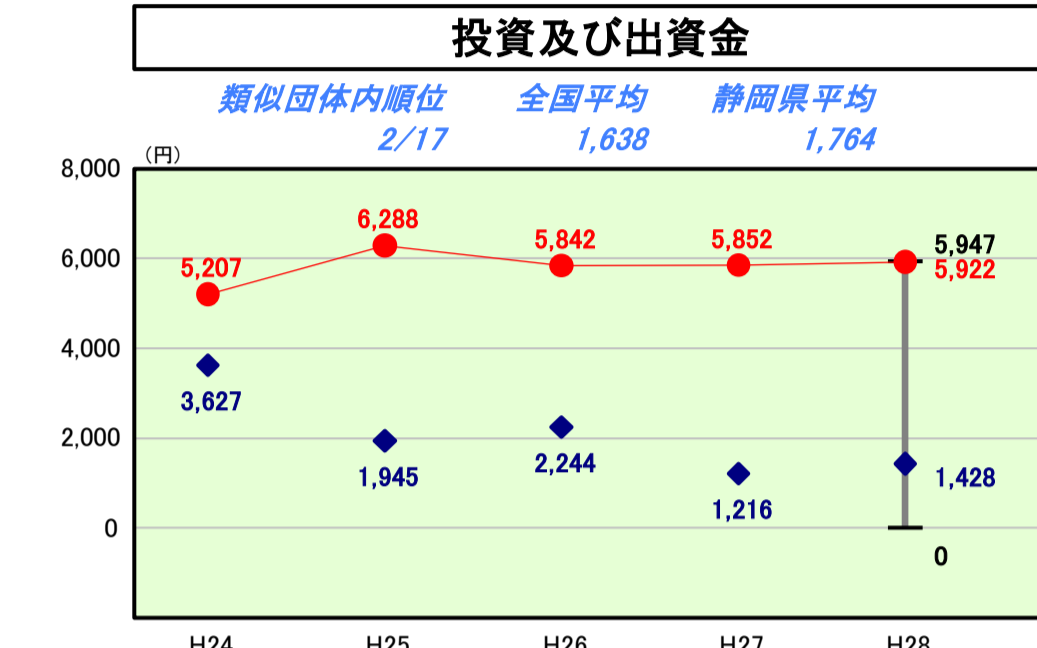
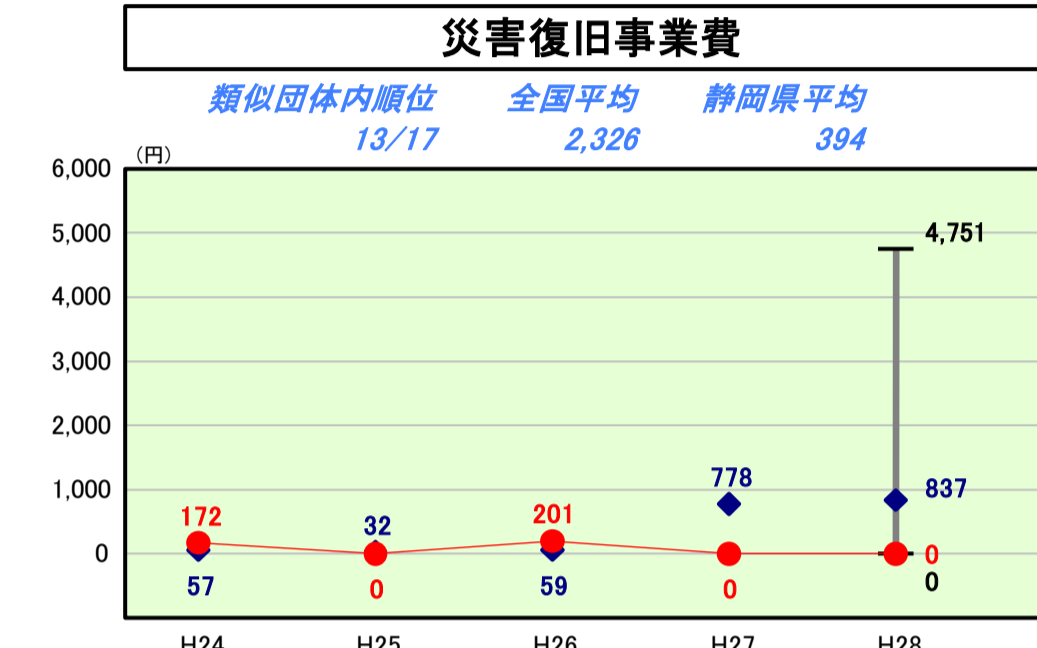
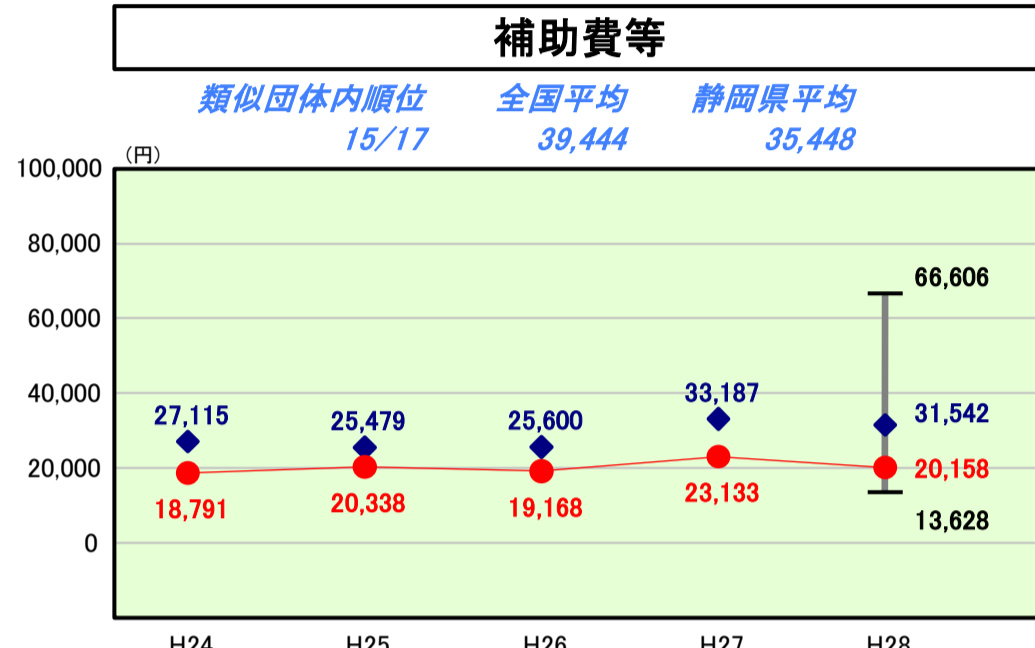
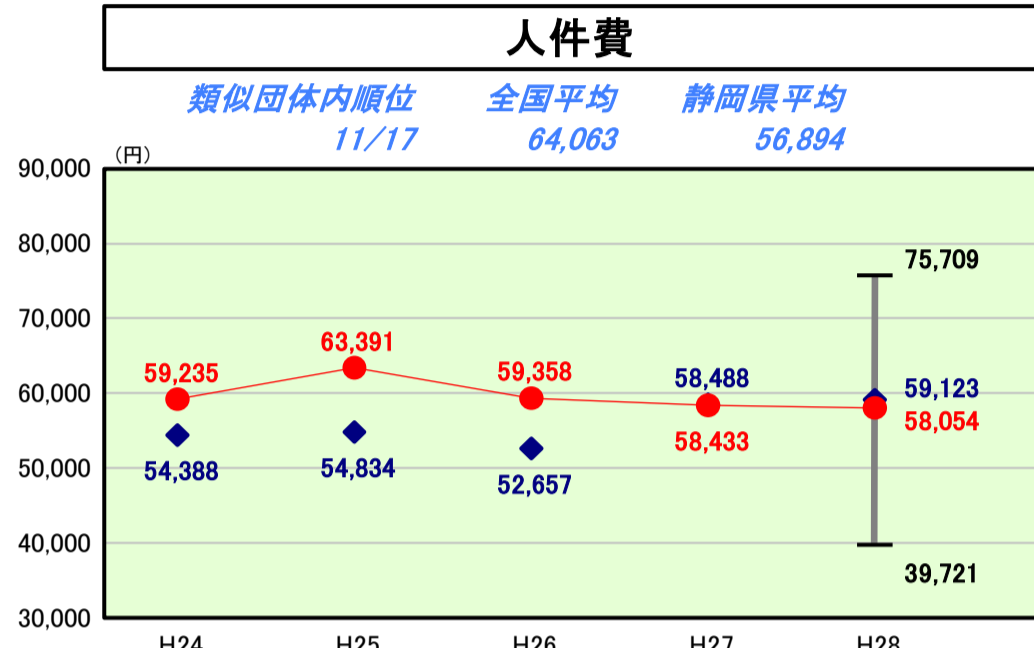
平成28年度

静岡県磐田市

人口	170,419人	(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	163,941人	(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	163.45km ²		実質公債費比率	6.3%
歳入総額	62,785,326千円		将来負担比率	7.7%
歳出総額	62,037,566千円		市町村類型	H24 IV-0 H25 IV-0 H26 IV-0
実質収支	652,499千円		(年度毎)	H27 IV-2 H28 IV-2
標準財政規模	39,430,613千円			
地方債現在高	52,420,274千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

歳出決算総額は、住民一人当たり364,030円となっている。主な構成項目である人件費は、住民一人当たり58,054円となっており、第2次定員適正化計画に基づいた「一般部門正規職員1000人体制」を達成、維持していることでやや減少する傾向にある。

普通建設事業費は、住民一人当たり36,602円となったが、単年の傾向として大型事業が少なかったことによるものであり、今後は大規模な公共施設整備が計画されていることから大きく上昇することを見込んでいる。公共施設の老朽化が進む中で、将来的な負担を考慮したうえで、公共施設の総量や規模の適正化に努め、効果的・効率的な投資を行っていく。

扶助費は、住民一人当たり66,095円となった。類似団体内、全国及び県平均を下回っているが、民間認可保育園等への支援や生活保護費関係の増は避けられない状況であるため、単独事業の精査などにより財政負担の軽減に極力努めていく。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成28年度

静岡県磐田市

人口	170,419人	(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	163,941人	(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	163.45km ²		実質公債費比率	6.3%
歳入総額	62,785,326千円		将来負担比率	7.7%
歳出総額	62,037,566千円		市町村類型	H24 IV-0 H25 IV-0 H26 IV-0
実質収支	652,499千円		(年度毎)	H27 IV-2 H28 IV-2
標準財政規模	39,430,613千円			
地方債現在高	52,420,274千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

総務費は、住民一人当たり53,636円となっており、前年度よりも2,396円増加し、類似団体内平均を上回った。今後の予定されている公共施設整備のために特定目的基金への積み立てを行ったことが主たる要因となっており、今後は減少する見込みである。

民生費は、住民一人当たり112,123円となっており、前年度よりも6,390円増加した。民間認可保育園等への支援や生活保護費等が増加傾向にあり、今後も同様の傾向が避けられない状況であるが、単独事業の精査などにより財政負担の軽減に極力努めていく。

労働費は、住民一人当たり10,813円となっている。前年度より1,256円減少したものの、類似団体に比べ高止まりしているが、勤労者協調融資制度を実施していることが要因であり、今後は事業を縮小していく見込みとなっている。

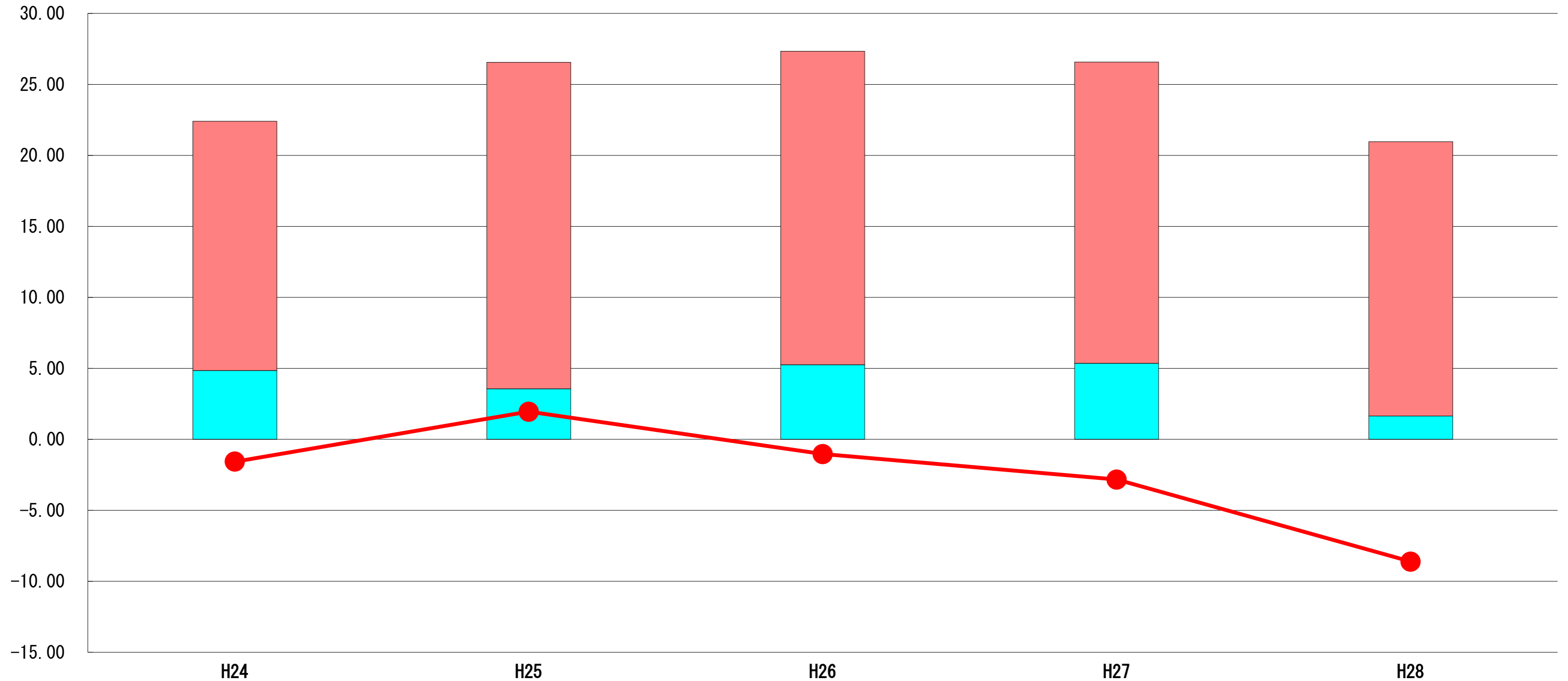
消防費は、住民一人当たり21,718円となっており、前年度より減少したものの類似団体内平均を大きく上回っている。磐田市は静岡県中東遠地域で共同運営している消防指令センターの事務局となっており、運営を本市会計内で行っていることが主たる要因である。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成28年度

静岡県磐田市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		17.55	22.99	22.08	21.22	19.32
 実質収支額		4.85	3.56	5.25	5.35	1.65
 実質単年度収支		▲ 1.57	1.95	▲ 1.04	▲ 2.84	▲ 8.61

分析欄

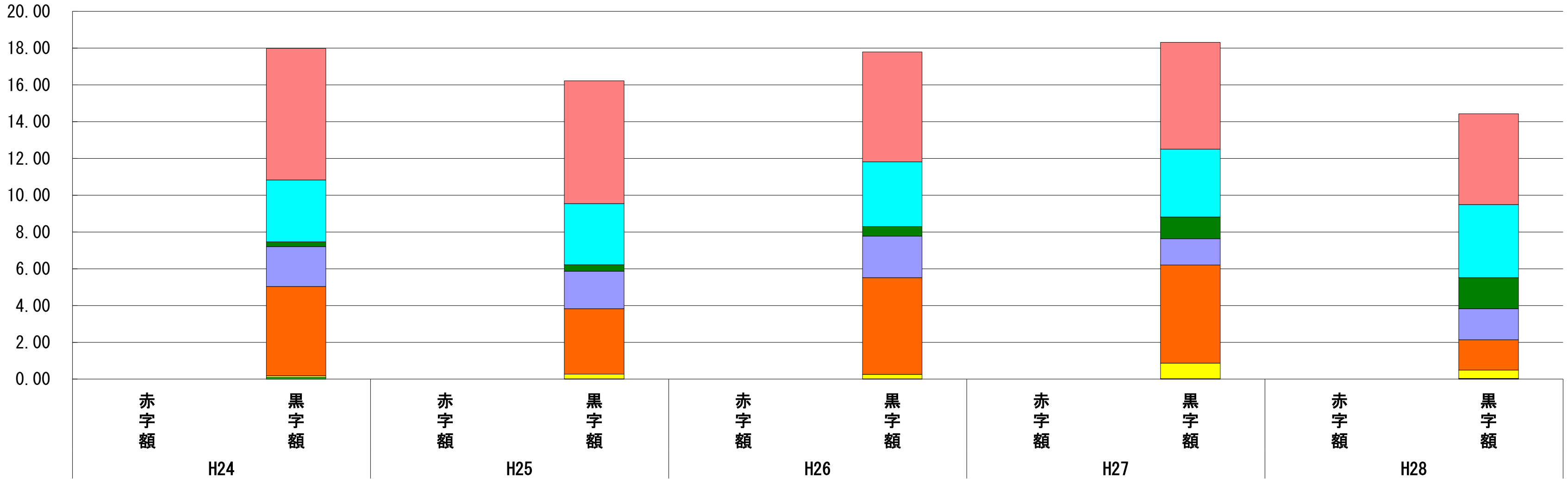
- ・ 財政調整基金残高は、中期財政見通しにより40億円を下回らない水準を維持することとしており、収支調整のための取崩しによって残高は減少したものの、目標の水準を維持していく。
- ・ 実質収支額は、精算補正による財源を特定目的基金（公共施設整備基金）へ積み立てたことで減少したものである。今後も後年度の財政需要を見込みながら計画的に健全な財政運営に努めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成28年度

静岡県磐田市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H24	H25	H26	H27	H28
病院事業会計		7.16	6.68	5.98	5.81	4.93
水道事業会計		3.36	3.32	3.52	3.69	3.98
介護保険事業特別会計		0.27	0.36	0.51	1.18	1.69
国民健康保険事業特別会計		2.17	2.04	2.27	1.43	1.68
一般会計		4.85	3.55	5.25	5.34	1.65
公共下水道事業特別会計		0.09	0.26	0.25	0.84	0.46
農業集落排水事業特別会計		0.01	0.00	0.01	0.01	0.02
後期高齢者医療事業特別会計		0.08	0.01	0.00	0.01	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

- ・平成24年度以降、全ての会計が黒字であり、連結実質赤字は生じていない。
- ・一般会計においては、精算補正による財源を特定目的基金（公共施設整備基金）へ積み立てたことで▲3.69ポイントと大きく減少した。しかしながら、今後予定されている特定の財政需要に対応するものであり、今後は改善が見込まれる。
- ・病院事業会計においては、総収益が前年比0.2%の微増であったが、医療体制充実のための人件費の増加や高額な減価償却費を計上している影響により総費用が前年比3.3%の増となり、実質収支が減少したことから▲0.88ポイントとなった。今後も中期計画により収益力の向上と給与費率の適正化、経費の削減等に取り組み、収支の改善に努めていく。
- ・介護保険事業特別会計においては、被保険者数の増により保険料収入が増加し、給付の伸びを上回ったことから+0.51ポイントの増となった。引き続き健全な運営を行っていく。

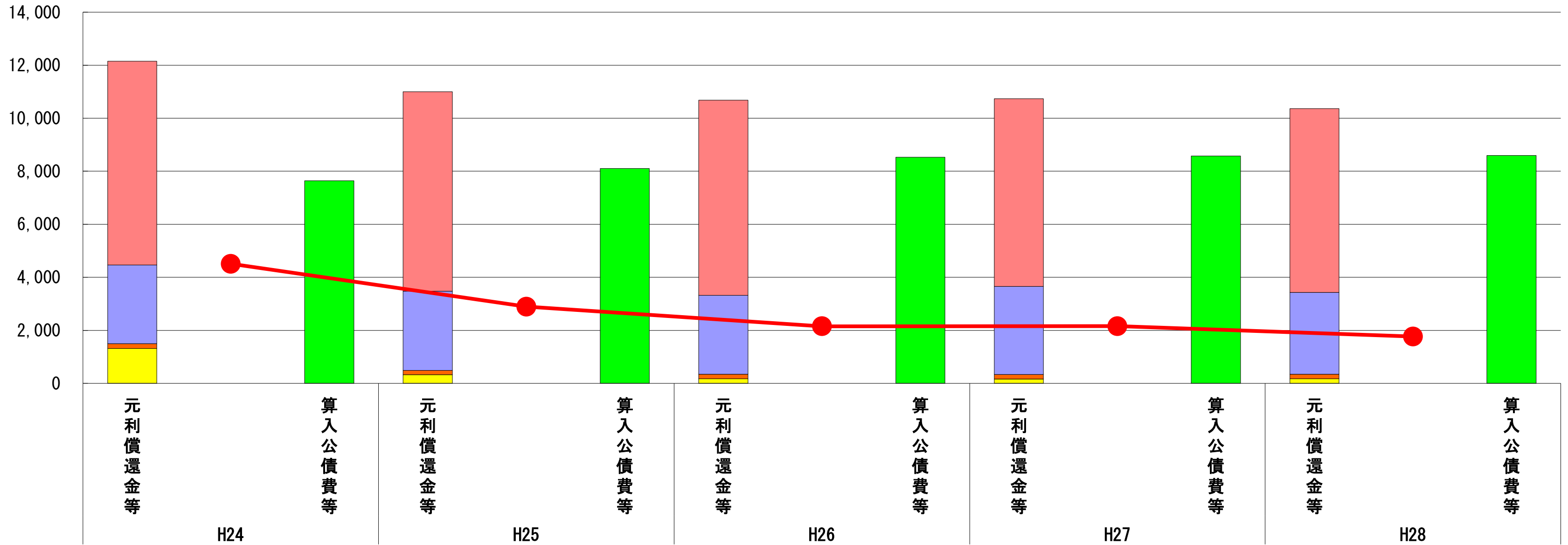
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

静岡県磐田市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等 (A)	元利償還金		7,685	7,525	7,366	7,079	6,937
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		2,969	2,985	2,978	3,316	3,085
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		184	165	171	174	174
	債務負担行為に基づく支出額		1,313	325	170	164	167
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		7,641	8,102	8,531	8,576	8,597
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		4,510	2,898	2,154	2,157	1,766

分析欄

- ・元利償還金等については、臨時財政対策債や合併特例債等の元利償還金が高い水準で推移しているが、近年の全体的な起債抑制の取り組みの成果により、市債全体の起債残高が年々減少していることから、今後も改善する傾向が継続する見込みである。
- ・算入公債費等については、交付税措置のある臨時財政対策債や合併特例債の借入比率が高いことから増加する傾向となっており、合併算定替の終了に向けて同様の傾向が続く見込みである。

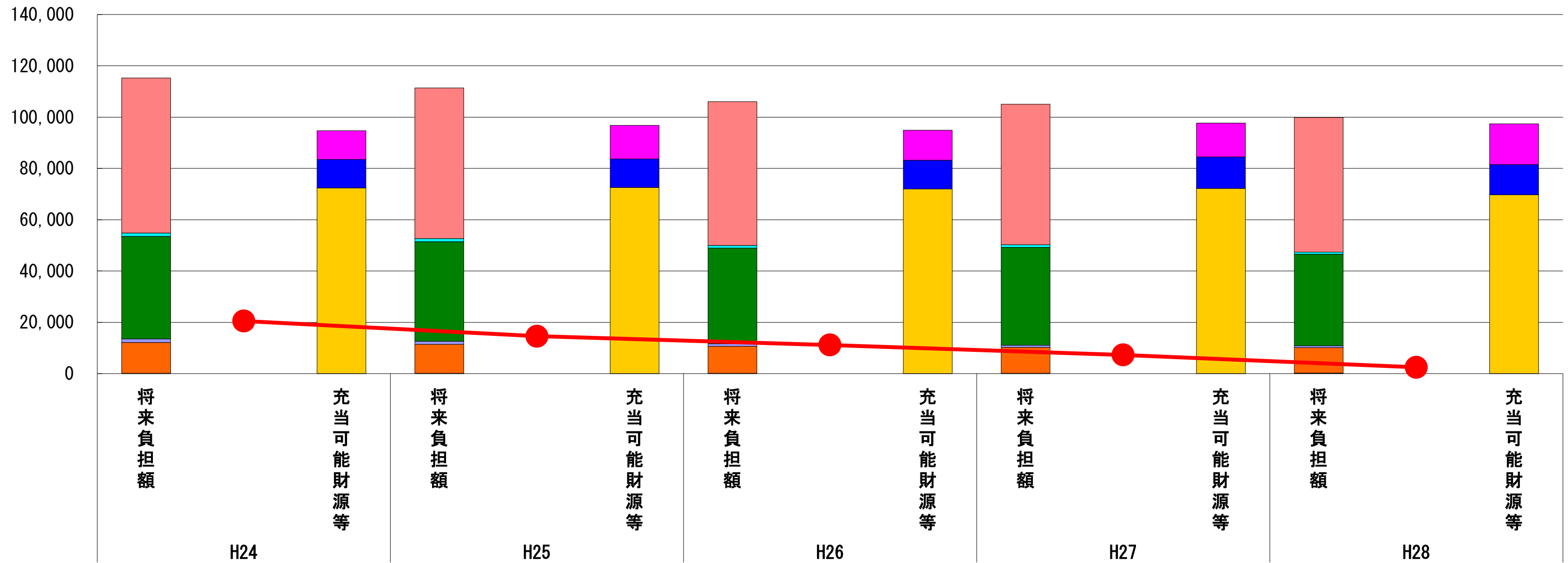
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

静岡県磐田市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		60,462	58,826	56,110	54,774	52,420
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,230	1,112	997	925	832
	公営企業債等繰入見込額		40,052	38,819	37,295	38,195	35,713
	組合等負担等見込額		1,349	1,182	1,009	873	726
	退職手当負担見込額		12,013	11,359	10,534	10,097	9,959
	設立法人等の負債額等負担見込額		117	117	117	117	182
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		11,282	13,146	11,793	13,184	15,897
	充当可能特定歳入		11,075	11,128	11,174	12,307	11,720
(A) - (B)	将来負担比率の分子		20,495	14,590	11,117	7,293	2,477

分析欄

- ・一般会計等に係る地方債の現在高については、近年の全体的な起債抑制の取り組みにより減少している。今後予定されている公共施設整備に伴い、一時的には増加が見込まれている。
- ・公営企業債等繰入見込額についても、同様に起債抑制の取り組みによって減少している。今後も減少する傾向が継続するよう見込んでいる。
- ・退職手当負担見込額については、「一般部門正規職員1000人体制」を維持している中で退職者が増加したことに伴い、新規採用が増加したことから在職年数の平均が低下したことから減少した。
- ・充当可能基金については、今後予定されている公共施設整備に充当するための特定目的基金に積立を行なったことから増となったが、一時的な傾向となる見込みである。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。